

中部地区の産業史（その4）

安保 邦彦

目次

第十章 名古屋財界と「三角同盟」

- 一 九日会の発足
- 二 稲永遊郭疑獄事件
 - イ 中心部から稲永新田へ移転決定
 - ロ 疑獄事件へ発展
 - ハ 三角同盟の解消

第十一章 大正期の産業界

- 一 第一次世界大戦で息吹き返す
 - イ 重工業の芽生え
 - ロ 中小企業の発展と貿易の伸び
 - ハ 繊維業界の発展
 - ニ 服部商店
 - ホ 佐吉と石田退三
 - ヘ 陶磁器産業と木材関連業界の発展
- 二 重工業の勃興
 - イ 繊維の発展
 - ロ 車輛、自転車、工作機械、電気機械器具
- 三 電気製鋼および製鉄と航空機
 - イ 名古屋電燈製鋼部発足
 - ロ 愛知時計で航空機の生産始まる
 - ハ 三菱が航空機に乗り出す
 - ニ 航空機と浅野合板
- 四 伝統産業と金融業の発展
 - イ 伝統産業の継承
 - ロ 金融業の発展
- 五 1920年代の産業動向
 - イ 恐慌をくぐり抜けて
 - ロ 繊維工業の主役は綿紡績と織物

第十章 名古屋政財界と「三角同盟」

一 九日会の発足

日清戦争が始まった1894（明治27）年に名古屋財界の三つの流れの一つである土着派達の富豪を中心に財界サロンともいべき九日会が結成された。地租千円以上を納める人々の集まりで、伊藤次郎左衛門、岡谷惣助、井上茂兵衛、鈴木惣兵衛、瀧兵右衛門、白石半助らが属した。九日会は、毎月9日に会合を開いたためこの名前がついたが、会合での話は単なる雑談に終わらずに重要な案件をそれとなく決める場面も多々あった。一方、中央政界では、1900（明治33）年、伊藤博文によって立憲政友会が結党された。愛知県議会議員、名古屋市議員の大半が政友会に入党したが、保守派の九日会系の議員が議会で力を発揮するようになった。1906（明治39）年6月、加藤重三郎が九日会を代表して市会議長から市長に就任した。

当時、愛知県知事は深野一三で、香川県、鳥取県知事、北海道庁内務部長兼殖産部長を経て1902（明治35）年に愛知県知事に就任している。名古屋商工会議所の会頭は奥田正香でこの3人によっていわゆる「三角同盟」が形成され政、財界を牛耳っていた。こうした中で、稲永遊郭移転問題は後に一大疑獄事件に発展し愛知の政、財界を揺るがせる出来事となった。

二 稲永遊郭疑獄事件

イ 中心部から稲永新田へ移転決定

愛知県下における遊郭は、現在の名古屋市熱田区、中区大須（旭廊とよばれていた）の他に豊橋、岡崎の4ヵ所が公認であった。しかし、遊郭の周囲が人家に囲まれるようになり社会的な影響が出てきた。このため1892（明治25）年に開かれた愛知県会では、「遊郭移転」の建議が上程された。その内容は「明治30年を期して適当な場所へ移転すること。その際、移転者に限り席貸業賦課金、営業税、雑種税、家屋税、県税を5年間免除する」というものであった¹⁾。

この建議は、1906（明治39）年の県会で再び上程され可決されている。その趣旨は、「遊郭移転の議が既に県会で建議されているにもかかわらず実現していないのは遺憾である。名古屋の中心にある旭廊は風紀上はなほだよろしくない。一日も早く旭廊を一定の区域に移転させることが県民の多年の宿願である」とした。深野愛知県知事は、移転に賛成していなかったが、1911（明治44）年に県会の市部会から知事に対して、旭遊郭の移転を必要と認める旨の意見書が出され世論の高まりから移転の候補地を探すことになった。

深野は1912年7月には、名古屋市中区常盤町、吾妻町、花園町、富岡町、音羽町、城代町、東角町の貸座敷営業を4年後に停止し、名古屋市南区稲永新田に移転させることを通達したのである（県令第78号）²⁾。

ロ 疑獄事件へ発展

この遊郭移転問題は、1913（大正2）年になって一大疑獄事件に発展し世間の耳目を集めた。この事件を担当した後の愛知県知事である小幡豊治検事の起訴陳述書によると内容はつぎのようなものであった。起訴されたのは、前愛知県知事で貴族院議員の深野一三、前名古屋市

長で名古屋電燈社長の加藤重三郎、衆議院議員安東敏之、名古屋土地株式会社取締役兼松瀬、前貴族院議員で稲永遊郭移転地の土地、家屋のほとんどを有していた第十六銀行頭取渡辺甚吉ら当時の名古屋を牛耳る草々たる顔ぶれであった。深野は、1911（明治44）年に貴族院議員に勅撰されたので10年余にわたる愛知県知事を石原健三に譲っている。

起訴された罪名は、瀆職罪で1911年に旭遊郭移転候補地を探しているうちに1912年の2月、3月頃、稲永新田所有者の渡辺甚吉から既に決まった移転候補地の隣接地を拡張用地として買収するよう請託を受けたというものである。請託の結果、候補地に隣接する土地約2万4,750平方尺（7,500坪）は、1坪6円の格安価格で譲り受ける約束がなされたというものであった。1913（大正2）年11月30日に名古屋地方裁判所で開廷した公判は、同年12月16日に結審し、26日に判決があった。兼松は、懲役1年6ヵ月、加藤、安東は同1年2ヵ月、深野は同1年、渡辺は同1年執行猶予3年であった。

被告たちは、この判決を不服として名古屋控訴院へ控訴した。名古屋控訴院では、1914年6月に5名とも証拠不十分で無罪を言い渡された。渡辺が成功のあかつきには報酬を与えるという条件で運動を依頼したかどうか、また知事が報酬をもらう条件で命令を出したかが有罪、無罪の分かれ目になったのである³⁾。

ハ 三角同盟の解消

遊郭移転に関するこの疑獄事件は、愛知県下の政、財界人を巻き込んだ汚職がらみ問題だっただけに、無罪確定は意外と受けとめられた。1914年6月10日の名古屋新聞は「大疑獄となす事件が悉く控訴審にて無罪となれるは奇異なる現象」と報じている。事件を担当した小幡検事は、論告の中で「深野、加藤は実業界の最高

権力者たりし奥田と相結びて三角同盟を形づくり、安東、兼松等は又奥田系直属の幹兎として……当時の新聞紙は彼らを目して奥田の四天王と称したり」「加藤は多年市長として是れ亦市区改正に新堀川開削に事跡の見る可きもの尠かれざれど一面に於いては深野、奥田と結び所謂三角同盟を形作りて各種方面に横暴を極め来りしもの」と痛烈に断罪している。

いわゆる三角同盟は、この事件を契機に解体された。一方、奥田は、この事件を機に財界から一切、手を引き隠遁生活に日々を過ごすことになった。1914（大正3）年6月、松井茂愛知県知事は、4月の本会議で可決された「旭廊廃止命令の見直し（県令第78号）」に関する意見書を受けて旭廊の移転延期を決定、公表したのである⁴⁾。

十一章 大正期の産業界

一 第一次世界大戦で息吹き返す

イ 重工業の芽ばえ

日露戦争（1904年～05年）後の不況は、大正期に入っても続き、景気はなかなか立ち直らなかった。こうした情勢下で第一次世界大戦が、1914（大正3）年に勃発した。同年6月28日、ボスニアのサラエボで、オーストリア皇太子夫妻が暗殺された。翌7月にオーストリアとボスニアが交戦

すると戦火はたちまち欧州全体に広がり世界大戦となった。

日本は参戦したが、1915年に対華21カ条要求によって、日中関係が悪化、対中貿易が停滞するなど景気は回復しなかった。しかし、1916年は、欧州での戦乱が拡大した結果、重化学工業製品を中心に欧州からアジア向け輸出が激減、一方、欧州から米国への発注が増えた。

こうした情勢を受けて、日本の輸出が1917（大正6）年以降、急激に伸びたのである。名古屋地区では、綿糸・織物、陶磁器を中心に、輸出額は1914年の926万円が1918年には4,304万円へと4倍以上に急増した。アジア、米国を中心にした輸出増と欧州製品の輸入減は、国内の生産を拡大させる要因となった。大戦期の名古屋市の生産拡大が、表1から読み取れる。特徴の第一は、生産総額の急増である。明治末年から1915（大正4）年まで4,000万円前後だった生産総額が、4年後の1919（同8）年には2億円弱と4倍近い伸びを示している。

第二点目は、この急増の中心は繊維工業であり、次いで陶磁器を主とした化学工業の伸びが急成長をもたらしたことである。第三番目に気がつくのは、伸び率の最も高かったのは機械器具工業であり、四番目の特徴は、名古屋の伝統産業である雑工業が大戦中に順調な発展を遂げていることであった。

表1 名古屋市の主要業種別生産額の推移(明治43～大正9年)

(単位：万円)

年次	総数	飲食品	繊維	化学	機械器具	雑工業	特別工業
明治43年	3,519	267	1,606	660	264	706	16
44年	3,869	329	1,673	661	335	858	12
大正元年	4,224	367	1,893	804	367	768	24
2年	4,489	384	2,233	705	421	740	…
3年	3,770	362	1,689	674	312	722	11
4年	4,333	407	1,686	826	458	945	12
5年	6,115	491	2,469	1,124	505	1,106	419
6年	9,546	570	4,016	1,786	910	1,655	609
7年	12,774	710	5,684	2,083	1,593	1,709	995
8年	19,767	935	9,152	2,819	1,963	3,667	1,231
9年	16,801	872	6,853	2,717	2,021	2,939	1,399

(『名古屋市百年の年輪』により作成)

出所：新修名古屋史誌第6巻

表1の主要業種の生産額を商品別に見たのが、表2の「名古屋市の重要工産物生産額の推移」である。表の右側の1918（大正7）年は、第一大戦が終わった年であり、この年の名古屋市工業生産物の上位20品目を大戦前の主要品目と比較したものである。先ず、目に付くのは、織物類の急増ぶりである。

表2 名古屋市の重要工産物生産額の推移
(明治42～大正7年)

品 目	明治42年		大正7年	
		万円		万円
織物類	②	357	①	2,913
紡績綿糸	①	717	②	1,772
陶磁器	③	283	③	1,144
諸機械	⑫	56	④	770
煙草	④	276	⑤	727
木製品	⑤	166	⑥	555
メリヤス	⑯	41	⑦	316
車両類	⑰	39	⑧	282
セメント	⑦	89	⑨	238
造船船		—	⑩	198
紙製品	⑧	73	⑪	193
油・油粕		23*	⑫	184
時計	⑩	59	⑬	146
菓子	⑥	87	⑭	145
飴・飴粕		…	⑮	144
金属品		24	⑯	133
機械小麦		—	⑰	123
製材		…	⑱	116
足袋	⑱	36	⑲	113
帽子	⑲	(33)	⑳	112
マツチ	⑪	58		86
履物	⑭	42		96
鼻緒	⑨	70		84
刺しゅう	⑭	42*		
組ひも類	⑳	29		
漆器・一閑張	⑬	45		

注 1)○印内の番号は生産額順位。
 2)()は明治42年が不明なため43年の生産額(『名古屋市統計書』)。
 3)*印は『名古屋市統計書』で補充した数字。
 4)みそ・しょう油・酢は明治42年で52万円、酒類は38万円である。大正7年ではみそ76万円、しょう油97万円、酒88万円であり、かなりの額を占める
 5)千円未満四捨五入。なお『名古屋市統計書』と一部数値が合わないが、そのままとした。
 (『名古屋市制施行三十年比較統計書』により作成)
 出所:表1に同じ

戦前の第1位である綿糸に代って織物類の著しい伸びが目立つ。陶磁器は、順位こそ第三位で変わらないが、生産額は4倍強の伸びである。次に機械器具の伸びは驚異的である。諸機械類は、第12位から4位にまた、車両類は17位から8位へ躍進している。これに対して時計は、約2.5倍の伸びをしながらも順位は第10位から13位に落ちている。

1918（大正7）年1月、第一次世界大戦が終わる直前に、豊田佐吉は、資本金500万円の「豊田紡織株式会社」を設立した。自らが経営する「豊田自動紡織工場」を株式会社に組織替えしたもので、これが今日の「豊田自動織機製作所」の前身でありすべての豊田関係会社の親会社に当たる。新会社は、紡機34,000錘、織機1,000台、従業員1,000名の綿糸から織物までを一貫生産する会社であった。1920年初めにかけては、好調な輸出に支えられて業績は順調に推移した。1920年3月期には、株式配当を100%、総額で150万円もの配当金を払ったほどである。対戦中にイギリスからの紡機、織機の輸入が途絶えたことが、日本の紡織機が躍進する原因となったのである⁵⁾。

表2から目に付くもう一つの点は、木製品、紙製品、菓子、飴、足袋、帽子が20位までに入っていることである。また、番外ではあるが、履物、鼻緒等の伝統産業が順位は下げたが、生産額では伸ばして健闘していることである。紙製品の中身は、扇子、うちわ、提灯、屏風、襖(ふすま)、雨傘、帳簿類、封筒など、木製品は、建具、指物、櫃(ひつ)、桶、樽(たる)、荷箱等である。こうしたことから名古屋市の工業の特徴は、紡績業、機械器具に代表される近代工業と伝統産業の根強い発展に支えられた構造を有していたことである。

表3 名古屋市の業種別工場数・労働者数の推移（大正3～8年）

業 種	作 業 場 数				労 働 者 数			
	大正3年		大正8年		大正3年		大正8年	
	総 数	(うち5人) 以上工場	総 数	(うち5人) 以上工場	総 数	(うち5人) 以上工場	総 数	(うち5人) 以上工場
飲食品工業	2,739	…	2,918	103	5,027	…	4,830	801
繊維工業	1,048	…	7,384	550	21,118	…	36,323	16,058
化学工業	430	…	708	150	5,644	…	9,540	4,051
機械器具業	403	…	571	343	3,108	…	6,753	8,204**
雑工業	3,345	…	3,516	393	16,148	…	18,157	4,646
特別工業	17	…	15	1	161	…	2,357	48
計	7,983*	1,370	15,112	33,808	51,206	24,333	77,969	33,808

注 1)*は総数と内訳が一致しないが、資料のままとした。

2)**は総数を上回るが、資料のままとした。

(『名古屋市百年の年輪』により作成)

出所:表1に同じ

ロ 中小企業の発展と貿易の伸び

表3は工場と労働者数を規模別に見たものである。飲食品工業、雑工業に代表される伝統産業は、1918（大正7）年の業種別職工5人以上の工場数では、飲食品業で全体の3.6%、雑工業では11.2%に過ぎない。一方、繊維工業では、7,384工場のうち5人以上の規模は550と7.4%である。繊維産業の代表である紡績業は、装置産業であり、大規模工場が繊維関連の全従業員の半数近くを抱えていることがわかる。第一次世界大戦中に発展した繊維産業は、大企業を頂点に下請けという形で中小企業や零細企業が誕生したことを伺わせる。

大戦中に名古屋の産業を発展させた原動力は、輸出の伸びである。表4は明治末の「名古屋市の輸出額」、表5は、第一次大戦中の輸出額の動きがわかる「名古屋市の重要商品輸出額の推移」である。まず、輸出総額であるが、大戦が始まった1914（大正3）年の輸出総額926万円が、1915年から増加し始めて1918年には5倍弱の4,304万円まで伸びている。明治末年に輸出額で上位を占めたのは陶磁器（全体の44.7%）、綿糸（同12.1%）、時計（同9.8%）で

ある。その他、刺繍6.9%、織物5.3%だが、扇子、提灯、塗り箸、玩具、履物なども顔を出している。

表4 名古屋市の輸出額（上位15品）（明治43年）

品 目	金 額	対全体比率
	千円	%
陶磁器	2,767	44.7
綿糸	755	12.1
時計	609	9.8
刺しゅう	430	6.9
織物	331	5.3
茶箱組板	295	4.7
扇子	225	3.6
綿布	123	1.9
七宝	118	1.8
提灯	84	1.3
塗り箸	65	1.0
綿毛布	64	1.0
真田	55	0.8
玩具	54	0.8
履物	45	0.7
計	6,226	100.0

注 1)計にはその他を含む。

2)千円未満四捨五入。

(『名古屋市統計書』により作成)

出所:表1に同じ

表5 名古屋市の重要商品輸出額の推移 (大正2～9年)

(単位：千円)

品目	大正2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
織物類	639	898	858	4,186	10,004	20,290	21,488	14,220
陶磁器	2,475	2,225	3,181	4,571	8,268	10,285	13,095	14,533
綿糸	1,130	1,770	1,944	1,573	1,401	2,782	728	413
荷造箱類	91	291	112	1,946	3,115	1,902	1,458	2,410
時計	821	639	546	500	621	1,063	1,166	1,345
油類	…	221	333	415	743	1,004	734	…
莫大小	48	92	200	268	603	743	1,299	195
包帯材料	98	404	487	592	497	638	1,574	376
マツチ	…	…	56	286	399	544	569	532
バイオリン	4	9	62	184	426	533	*912	*829
織機	16	11	57	130	75	300	37	42
漁網	…	…	…	…	320	435	330	69
硝子製品	139	96	115	215	199	182	412	645
履物	52	89	97	104	157	206	282	270
刺しゅう	350	210	239	234	211	194	306	110
計	7,499	9,263	11,713	18,163	30,285	43,041	47,274	39,044

注 1)大正7年の上位15品目を掲載。したがって、5年に430千円で第7位の玩具なども、7年で15位以下のため掲載していない。

2)*は楽器。

3)計はその他を含む。

(『名古屋市統計書』により作成)

出所:表1に同じ

表6 名古屋市の輸出額上位5品占有率の推移 (大正5～7年)

(単位:%)

品目	全輸出額に対する比率		
	大正5年	6年	7年
織物類	23.0	33.0	47.1
陶磁器	25.1	27.3	23.8
綿糸	8.6	4.6	6.4
荷造箱	10.7	10.2	4.4
時計	*(3.2)	*(2.4)	2.4
5品計	70.6	77.5	84.1
総計	100.0	100.0	100.0

注 5年の5位は包帯材料、6年の5位は油類である。
5位までの輸出比率を5品計とした。5年、6年の時計はそれぞれ6位。

(『名古屋市統計書』により作成)

出所:表1に同じ

表5からは、明治末に第五位で33万円だった織物が1918（大正7）年には前年の倍の2,029万円と陶磁器を押さえ第一位に躍進している。輸出の主役業種は、綿織物を主とする織物と並んで陶磁器であった。明治末の256万円が1918年には1,028万円まで伸びている。一方、輸出に関連した荷造箱類のほかに莫大小（メリヤス）、包帯材料、バイオリン、織機などが在来の伝統産業に代わり時代の新商品として登場している。楽器の伸びは、鈴木バイオリンの業績向上が影響している。表6は、名古屋市の輸出上位5品目の占有率をみたものだが、織物類は、1916（大正5）年の23%が2年後に47.1%、陶磁器は、25.1%が23.8%と両業種で3年間に58.1%から70.9%を占めていたことがわかる。

ハ 繊維業界の発展

大戦期に輸出で業績を伸ばし経済発展を支えたのは、繊維工業と陶磁器業のほかに輸出関連商品を作る木材加工業であることは明らかである。ここで当時の二大産業である繊維と陶磁器業界の実態を探ってみよう。このうち、繊維業界を代表していたのは、綿糸を生産する大手の紡績会社であった。1914（大正3）年に三重紡績と大阪紡績が合併すると、それまでの三重紡績の3工場はそれぞれ同社の名古屋工場、尾張工場、愛知工場となった。

二代目近藤繁八は、大正初期の好況期に綿糸布販売で大きく飛躍し、1914年に紡績工場を経営し17年に株式会社近藤紡績所に改組した。同じ年に愛知織物合資会社が、株式会社に変更し紡績業に進出したほか1918年3月には豊田佐吉により菊井紡織（紡機1万錘、織機300台）が設立された。翌年の1919年には、内外紡績、協同紡績、中華紡績が、また株式会社服部商店（現在の興和、興和紡績の前身）が名古屋市南区熱田東町唐東起（現瑞穂区新開町）の熱田工場で紡績業を開始した。この紡績部門は、1940年2月、興亜紡績となり1945年10月に興和紡績となっている。

1919（大正8）年、富士瓦斯紡績が西枇杷島町にあった中華紡績を買収するなど東西資本の名古屋進出も目立った。1920年には、日清紡績が愛知県愛知郡呼続町大字豊田に名古屋工場の用地を買収した。日清紡は名古屋工場の第一工場として1922年に紡機19,984錘、また23年には第二工場に紡機35,000錘、ミュール機5,280錘、織機886台を設置した。

一方、織物は紡績業が大規模制なのに対して多くの中小企業、家内手工業に頼っていたのが特徴である。表7の名古屋市の織物生産額の推移をみると、大戦中、絹、絹綿交織、綿、毛の各織物とも年を追う毎に急速に伸びている。毛織物は、第1次大戦による毛織服地の輸入中断と洋服普及に

よる需要の拡大があった。絹織物は、人件費の安さから輸出向けに生産が増加した。このうち、綿織物の発展は、目覚しく全体の中での割合が70%以上を占める勢いであった。この綿織物では、大戦中に機械化が進み力織機使用は、1919年の台数が、5,589台で1914年の2倍であった。他方で手織機が同期間に13,919台から21,218台と力織機を上回る勢いで増えている。これに対応して賃機が同じ期間に4,100戸から5,114戸に増えている。賃機の担い手は家庭内の主婦や娘であり、名古屋の織物が手間のかかる柄物であることから内職として根強い需要があったのである（表8参照）。

表7 名古屋市の織物生産額の推移
(大正元～昭和4年) (単位:万円)

年次	絹織物	絹綿交織	綿織物	毛織機	計
大正元年	25	74	194	86	563
3年	36	59	180	105	548
5年	129	65	957	101	982
7年	383	227	2,083	187	2,931
8年	518	463	3,480	424	4,941
9年	338	304	1,844	443	2,957
10年	316	513	2,746	1,185	4,882
12年	211	425	4,317	1,961	6,946
14年	313	291	5,356	1,814	7,807
昭和2年	193	194	10,183	1,853	12,424
3年	387	212	11,715	1,564	13,878
4年	310	97	8,246	1,193	9,847

注 1) 毛織物は毛綿交織物を含む。

2) 計はその他を含む。

3) 万円未満四捨五入。

(『名古屋市統計書』により作成)

出所:表1に同じ

表8 名古屋市の綿織機種別台数の推移(大正3～8年)

年次	力織機	足踏機	手織機
大正3年	2,880	168	13,919
4年	3,007	160	15,975
5年	3,770	170	16,652
6年	3,957	171	20,117
7年	4,035	192	19,761
8年	5,589	195	21,218

(名古屋市編『織物に関する調査』により作成)

出所:表1に同じ

二 服部商店

服部商店の源流は、現在の愛知県江南市出身の服部兼三郎が名古屋の繊維問屋、糸重での奉公を経て1894（明治27）年に独立した服部兼三郎商店会社である。兼三郎が商ったのは、白木綿の卸であった。名古屋商工会議所発行の「名古屋商工案内」1910（明治43）年版によると、繊維商の営業税額表で服部兼三郎は1,046円で白木綿卸部門でトップ、呉服・太物小売の伊藤次郎座衛門の2,008円、呉服・太物卸の瀧信四郎などに次ぎ第八位に入っている。服部の1,046円は、現在の貨幣価値に直すと約26億円になるという⁶⁾。

1912（大正元年）年10月、服部兼三郎商店から株式会社服部商店へと改組する。兼三郎の人生は、波乱に満ちている。第一次世界大戦が勃発した1914年は、服部商店の主力銀行である明治銀行のほか愛知、名古屋銀行に取り付け騒ぎが起こった。また、生糸、綿糸、米の相場が下がる名古屋では、9月6日から8日にかけて市内電車の値下げ要求に端を発した抗議行動が焼き討ち事件にまで発展するなど騒然たる雰囲気であった。そんな折、服部兼三郎が、熱田の海に身を投げて自殺を図ったのである。幸い、命は通りかかった船に助けられ取り留めたが、原因は和歌山の取引先が何軒か倒産したことと強気に出た綿糸の相場が大暴落にあって損害を受けたショックらしかった⁷⁾。

三輪常次郎は兼三郎の遠い親戚筋にあたり服部商店の右腕となる番頭に成長した。彼は、後の興和グループ中興の祖となる人物であった。常次郎は、主人の自殺で商売のみに頼る危険性を感じて商売で得た利益を工業部門に投じる「商工兼営」を採用したのである。1920（大正9）年6月3日、業界不振や綿糸相場下落の衝撃などから服部兼三郎は、再び自殺を図り鬼籍に入った。

ホ 佐吉と石田退三

1894年、服部兼三郎が独立した年に豊田佐吉は豊橋で糸繰返機（かせくりき）を発明し販売のため名古屋へ来た⁸⁾。名古屋で知り合った二人は、公私ともに付き合う仲となった。1896（明治29）年、佐吉が木製小幅動力織機を開発すると兼三郎は自分の抱える賃織機屋に大量導入した。石川藤八は、愛知県知多郡乙川村の資産家であった。佐吉のこの動力織機を見出し1897年、乙川織物合資会社を設立した。翌年に工場が完成したが、これがわが国初の国産力織機を導入した工場となった。兼三郎、佐吉、藤八の三人は一緒に酒を酌み交わすなど仲が良かった。

後年「トヨタの大番頭」と呼ばれた石田退三は、1915（大正4）から1927（昭和2）年まで服部商店に勤務していた。石田は、三井物産綿花部長児玉一造の紹介で入社した。ちなみに児玉の実弟の利三郎は、佐吉に見込まれ1915年10月、佐吉の娘愛子の婿として豊田家入りし、トヨタ自動車初代の社長に就任した。その際、仲人として話を取り持ったのが服部兼三郎であった。石田は、入社して直ぐに上海駐在を命ぜられる。彼は、上海に2年間、香港に1年間駐在し綿布を売りまくった。1927年、退三は、豊田紡織に移り1961年にトヨタ自動車工業会長となったが、「自分の城は自分で守れ」と今日のトヨタの無借金経営の礎を築いた。

へ 陶磁器産業と木材関連業界の発展

第一世界大戦中に名古屋の発展に寄与した産業に陶磁器がある。大戦期には、名古屋の陶磁器製品は輸出が多く、その70%から80%は海外向けであった。戦前までは欧州市場では、ドイツ、オーストリアの製品が主流であったが、戦争によってこれらの品がストップし、代わりに名古屋の陶磁器が出回ったのである。表9の

表9 名古屋市の陶磁器業の推移(大正元~9年)

年次	戸数	職人数			生産総額	生産比率			対県生産額比
		男	女	計		家具装飾品	飲食器	玩具	
	戸	人	人	人	万円	%	%	%	%
大正元年	58	3,093	1,015	4,108	283	33	62	4	46
2年	64	3,201	1,108	4,309	280	35	61	4	38
3年	85	2,260	776	3,036	261	30	64	5	35
4年	86	2,363	787	3,150	354	16	79	5	46
5年	126	3,532	1,237	4,769	463	16	74	10	46
6年	125	3,986	1,762	5,748	959	9	76	15	56
7年	115	4,468	1,375	5,843	1,147	10	79	10	63
8年	117	4,389	1,307	5,696	1,459	6	79	15	49
9年	107	4,462	1,338	5,800	1,537	5	76	14	49

注 生産比率で100%にならない分は、「その他」。大正9年には硝子が5%を占めた。

(『名古屋市統計書』、名古屋鉄道局『名古屋付近の陶磁器』により作成)

出所:表1に同じ

名古屋市陶磁器業の推移によると、開戦時の261万円から5年後には1,537万円と生産額が5.9倍に伸びている。

また、生産品目にも大きな変化がみられる。大戦前は、輸出品は、一部硬質陶器を除けば磁器だけで米国向けの装飾品・同付属品(ノベリティ)で占められていた。これが大戦中に大きく変化し中国、インド、東南アジア、オーストラリアのほか米国向けにも実用品の輸出が増えた。大正期の初めに30数%を占めていた家具・装飾品の割合が大戦後には、80%近くまで急増している。これら輸出向けの飲食器は、スープ皿、コーヒー碗、肉皿、パン皿、ミルク入れ、紅茶入れ、砂糖入れ等であった。

日本陶器は、1910年頃、米国だけに輸出していた硬質磁器の食器を東京市場で売り出した。また、1902(明治35)年頃に硬質陶器を開発していた松村硬質陶器は、大正期に入ると量産体制を取り内地販売し始めた。名古屋の製品が輸出を伸ばしたのは、安い価格の磁器の製品づくりが可能であった点である。これは生産の機械化と低廉な労働力の提供があったことを意味する。次に優れた磁器の食器類は、日本陶

器などの大手企業が役割を担い、一方、硬質陶器の食器類は、松村硬質陶器が作るなど役割分担ができていた。さらに輸出品に重要な技術の画付けは、名古屋は長い伝統があり大量に同一図柄を転写できる石版転写法を開発していたのである。

第一次世界大戦中には、新たな陶磁器への挑戦も行われた。1908(明治41)年、村瀬二郎磨が、日本では生産されていなかったタイルの製造を始め、1918年には、佐治タイルが設立されている。日本陶器は、衛生陶器製造のため東洋陶器を、碍子(ガイシ)生産のために日本碍子を独立させている。

他方、輸出の隆盛は、輸送・梱包用の製品づくりのために製材業など木材関連産業の発展を促した。従来建具指物、桶、樽、櫃(ひつ)などに代わり荷造箱の生産が急激に増加した(表10参照)。

こうした産業の変化につれて機械生産を得意とする名古屋製材株式会社、浅野木工場、山岸製材合資会社などが発展した。「製材」、「荷造箱」の製造戸数、職工数、生産額を「桶・樽・櫃」、「建具指物」の各数字と比較すると生産性

表10 名古屋市の製材加工業の推移
(明治44~大正10年)

種 別	明治44年	大正 5 年	大正10年	
製 材	製造戸数	… 戸	* 27	** 62
	職工数	… 人	*245	**379
	生産額	… 万円	*155	**191
荷 造 箱	製造戸数	9 戸	34	58
	職工数	516 人	1,199	1,098
	生産額	81 万円	242	255
桶 樽 櫃	製造戸数	420 戸	276	269
	職工数	1,662 人	965	891
	生産額	55 万円	61	74
建 具 指 物	製造戸数	529 戸	369	578
	職工数	2,117 人	1,345	1,407
	生産額	96 万円	50	100

注 *大正6年の数値、**9年の数値。
(『名古屋市統計書』により作成)
出所:表1に同じ

の差が一目瞭然である。一定規模の工場と零細企業の混合がここでも見られる。

この時期は、楽器、玩具などの木製品も伸びている。浅野合板を設立した浅野吉次郎は、1910年にベニア板製造で特許を取っているが、1914年には飛行機用のフロート材の注文をこ

なして、その後陸海空の飛行機用の用材を独占的に供給した。楽器業界では、大正琴、琴、三味線などの和楽器生産が盛んになり合資会社山下楽器、同吉田木工場、合名会社東洋楽器製作所などがオルガン、卓上ピアノ、ギター、ウクレレ等を生産した。鈴木バイオリンは、ドイツ製品の供給が途絶えたので1917年には売上が100万円を突破する勢いであった。

二 重工業の勃興

イ 織機の発展

表11名古屋市の主要機械器具・金属生産の推移をみると、明治期に生産が軌道に乗り始めた時計、車輛、織機、ポンプ、揚水機、麵機等の機械器具工業のうち、第一次世界大戦期に織機、車輛の伸びが目立つ。また、鉄製品、製鉄などの新興産業の台頭が伺われる。表12の名古屋市の織機生産の推移によれば、1915(大正4)年に3,492台だった生産台数が、1920年には18,215台まで急増している。生産中心を担った豊田式織機は、需要に応じきれず名古屋

表11 名古屋市の主要機械器具・金属生産の推移 (明治43~大正8年)

品 目	生 産 額 (千円)			戸 数 (戸)		職 工 数 (人)	
	明治43年	大正 3 年	大正 8 年	大正 3 年	大正 8 年	大正 3 年	大正 8 年
時 計	822	883	1,929	16	19	1,127	956
車 両	371	1,008	6,153	2	2	625	…
自 転 車	…	…	…	1	1	…	…
人 力 車	158	69	206	16	16	75	77
織 機	312	416	4,867	} 12	12	} 317	910
麵 機	44	46	93		3		8
ポ ン プ	198	114	596	5	6	27	79
揚 水 機	202	69	44	8	2	16	19
動 力 機	…	…	118	…	8	…	104
乾 燥 機	…	…	279	…	2	…	54
鉄 製 品	…	…	1,309	…	154	…	1,048
鋳 力 製 品	203	222	241	206	116	438	362
度 量 衡 器	102	110	277	17	11	161	157
製 鉄	—	—	989	—	3	—	333

(『名古屋市統計書』により作成)
出所:表1に同じ

表12 名古屋市の織機生産の推移
(大正4~14年)

年次	工場数	職工数	生産台数	生産額
大正4年	5 ^戸	292 ^人	3,492 ^台	587 ^{千円}
5年	7	534	5,630	1,076
6年	7	850	10,193	1,790
7年	5	738	14,011	4,744
8年	12	910	17,081	4,867
9年	13	798	18,215	3,572
10年	22	1,276	22,337	3,585
11年	15	1,004	17,992	2,733
12年	…	…	11,759	2,680
13年	…	…	10,303	2,394
14年	9	872	11,264	2,622

(『名古屋市勤業要覧』『名古屋市産業要覧』『名古屋市統計書』により作成)
出所:表1に同じ

に織機メーカーが続々と誕生した。

1918年に野上織機工業株式会社、19年に平和織機製作所、20年には名古屋織機製造株式会社が地元資本により設立された。名古屋市以外からも株式会社大阪機械製作所が名古屋工場、平野製作所が名古屋市中川区に中川工場を建設した。こうした織機生産に伴い、関連する部品業者が育っていったことが注目される。大手企業とこれを支える協力工場の二重構造が、その後の機械器具業界の発展を支えていくのである。

佐吉は、1907(明治40)年、三井物産とともに「豊田式織機株式会社」(現豊和工業の前身)を設立したが、1910年に辞職している。この豊田式織機が1916年4月に定款を変更し「紡機」進出を決めている。同年6月、大阪の木本鉄工株式会社を合併し大阪支店とした。この年に混綿機の一部であるワインダー類および糊付機を製造し紡績機械の生産を目指した。1920年3月、同社は、上海の同興紡績から綿紡機3万錘を受注した。1921(大正10)年、豊田式織機株式会社は、開綿機から精紡機までの紡績一貫作業に必要な機械全部を生産し、一台の外国機械も交えずに純国産機械である3万

錘の設備を同興紡績に納めた⁹⁾。

ロ 車輛、自転車、工作機械、電気機械器具

表11から明らかなように、車輛生産は、1914年の101万円が1919(大正8)年には615万円に急増している。鉄道や電鉄の車輛生産の主役は、大阪の汽車製造、神戸の川崎車輛と並び名古屋では日本車輛であった。日本車輛の大戦期中の業績は、1917年下半期(当時は半年決算)に普通、特別あわせて計12%の配当を行った。18年上半期は、15%配当、19年上半期は売上高305万円弱、下半期315万円弱と300万円台を記録し、両期とも15%配当を実施している。1917年下半期に100万円台を超えた売上高が3期、1年半で3倍となる急成長を遂げたのである。

名古屋・古渡町の鍛冶屋、田中鉄工所の徒弟となった岡本松造は、自転車の修理、部品生産から始め1909(明治42)年に独立した。1919年3月に松造は、合資会社岡本兄弟商會を株式会社岡本自転車製作所に改組、名古屋市御器所町高辻に年産規模を8万台の本社工場を建設した。同社の自転車生産は、1921年、11,259台、生産額78万円に達した。岡本自転車は、後年飛行機や自動車部品も手もてがけている。

製麵機メーカーの大隈麵機商會は、1915(大正4)年、陸軍砲兵工廠から、旋盤や銃剣用剣先の注文を受けた。一方、民需用として復動式自動齒切盤、大隈式木毛複削鉋(かんな)、かつお節削機を開発しそれぞれ特許を得ていた。創業者の大隈榮一は、繁忙期に備えて東区布池に2,640平方^尺の用地を確保していたが、資金がなかった。この時、取引先で米国製機械を売り込んでいたホーン商會の名古屋支店長氷室真治の努力で、愛知銀行頭取渡辺義郎と面会でき所有不動産を担保に工場建設資金を借りることができた。

16年5月、布池工場は完成しこれを機に大隈麵機商会から大隈鐵工所と改めた。新工場は、完成と同時にフル操業となりバンドソウ(帯ノコ盤)、平削カンナ(プレーナ)、木工機械のほか陸軍砲兵工廠から図面を支給されて9吋スロット、英式8.5呎(フィート)旋盤を生産した¹⁰⁾。

16年10月、東京砲兵工廠から大隈鐵工所へ「填葉装弾機」を10台納入せよという特命が入った。この機械は、弾葉包みの火葉充填から弾丸挿入まで一貫作業を自動的に行うもので、1分間に60発以上、1日3万6,000発の実包能力があった。ドイツ製の見本を参考にして、1917年12月、大隈鐵工所は、試作機の納入を終え、結局、13台を納めることができた。17年末には、布池工場の敷地を660平方呎買い足して3,300平方呎、工場建屋も660平方呎増やして2倍とし、職工は150名になった。

填葉装弾機の開発で欧米との技術差を知らされた大隈鐵工所は、軍需品で培った技術を基に民生用機械に参入していくのである。旋盤では、

4呎、6、8呎の汎用旋盤が開発された。後にOL旋盤と呼ばれた小物旋削加工やねじ切り用の4呎旋盤は、1925(大正14)年に発表となるOH形強力精密旋盤へと発展していく。OHのHは、Heavy、強力という意味である。6呎旋盤では、1918年に評判の高かった米国・セバスチャン社の機械を取り寄せこれに改良を加えた民需用の「OS形普通旋盤」を開発した。この旋盤は、各部が強力に作られ、刃物台はタレット式が採用された。これが反響を呼んで、OS形旋盤は、1942年(昭和17)年までに2,000台を出荷する大隈鐵工所の看板機種となった。

大隈鐵工所では、大正年代に旋盤のほか形削盤、立削盤、フライス盤、研削盤などほとんどの小型工作機械に進出した。1918年7月、資本金百万円の株式会社大隈鐵工所が誕生した。同年11月、4年余にわたった第一次世界大戦は、終結したが、当時の工作機メーカーは、専業、兼業、後発メーカーが三つ巴となって競争する時代になっていたのである(表13参照)。

表13 第1次世界大戦後の国内主要工作機器メーカー

工場名	工場所在地	主要製品の種類	総資本金 万円	職工数 人
株式会社池貝鐵工所	東京市芝区	旋盤、平削機、鑽孔機、鑽開機、 転削機、齒切機、研磨機、砲塔旋盤等	600	700
株式会社唐津鐵工所	佐賀県西唐津	旋盤、平削機、鑽孔機、鑽開機等	200	480
株式会社新潟鐵工所	東京市月島	旋盤、平削機、砲塔旋盤等	500	400
汽車製造株式会社	大阪市西区	旋盤、縦削機、転削機、鑽孔機等	270	200
東京瓦斯電氣工業株式会社	東京市外大森町	旋盤、平削機、縦削機、成形機、鑽開機、鑽孔機等	2,000	260
株式会社若山鐵工所	大阪市西区	旋盤、平削機	200	150
久保田鐵工所	大阪市南区	旋盤	500	120
安田鐵工所	大阪市北区	旋盤、平削機、転削機、研磨機等	2,000	174
株式会社大隈鐵工所	名古屋市東区	旋盤、成形機、鑽孔機、転削機、研磨機等	100	270
株式会社小松製作所	石川県小松町	旋盤、鑽孔機、転削機、研磨機等	100.2	150
白揚社	東京市外巢鴨町	旋盤、研磨機	-	30
株式会社碌々商店	東京市月島	旋盤、鑽孔機、成形機	20	120
株式会社城東製作所	大阪府東成郡	旋盤、齒切機、槌機等	-	107
平尾鐵工所	大阪市東区	旋盤	-	50
株式会社作山鐵工所	大阪市北区	旋盤、空気槌、腕型鑽孔機	50	200

出所: オークマ創業100年史

大隈は1919年2月、自動巻きたばこ製造機の開発に3年がかりで開始した。また、秋には、毛織機を生産するために名古屋市・大曾根に4万9,500平方尺（1万5,000坪）の用地を買収し、4,290平方尺（1,300坪）の工場建設に着手した。大曾根工場は、完成後に繊維不況の真っ只中におかれて厳しい運営を迫られた。

一方、電気機械器具メーカーとして、1918年に高岳製作所が設立され変圧器、配電盤などが生産された。同年11月には、東海電極製造名古屋工場が建設された。1924（大正13）年には、三菱電機名古屋製作所が設置されるなど電気機械器具の生産が本格化していくのである。

三 電気製鋼および製鉄と航空機

イ 名古屋電燈製鋼部発足

わが国で最初に設立された特殊鋼メーカーは、1915（明治4）年、創立の日本特殊鋼合資会社（後に日本特殊鋼株式会社）である。同社は、16年に操業開始し、当初、ルツボ製鋼炉と鍛造設備による生産であったが、1920（大正9）年からは、電気炉鋼による生産体制を整えた。名古屋電燈社長の福澤桃介は、電力需要を伸ばすために電気工業の開拓を試みた。当時は、電気工業としてはカーバイドや窒素肥料製造工程くらいしか消費する分野は限られていたのである。

名古屋電燈顧問の寒川恒定は、1914年10月、欧州の電気工業の視察から帰り、福澤に「電気事業の有望なこと」を答申した。この結果、15年10月に製鋼部が設置された。同社では名古屋市熱田東町に第1期工事を始め1916年8月に株式会社電気製鋼所が分離、独立した。資本金は50万円で社長は下出民義、わが国二番目の特殊鋼メーカーであったが、電気製鋼所としては最初に電気製鋼の設備をした会社であった。電気製鋼所熱田工場では、発足当初はフェ

ロクロム、フェロタンゲステン、フェロシリコンなどのフェロアロイ（合金鉄のひとつ）を生産し、翌1917年からは工具鋼を手がけ各海軍工廠に納入した。続いて17年から各種鋳鋼品を19年からは材料鋼を手がけている。

第一世界大戦中に特殊鋼の生産が伸び、フェロアロイ需要は急速に増えたため熱田工場では対処できなくなった。このため電気製鋼所は、1917年12月にフェロアロイの専門工場を長野県木曾福島町に建設する計画を立て1919年2月から操業している。

名古屋電燈は、1917年6月に製鉄部を設置し、名古屋市南区東築地5号地に電気製鉄工場（築地工場）を建設した。同製鉄部は、1918年9月、資本金1700万円の木曾電気製鉄株式会社として独立し、1919年10月に木曾電気興業株式会社と社名変更している。同社は、銑鉄の生産から始め後に各種特殊鋼の生産に乗り出している。1921年（大正10）年2月、木曾電気興業、日本水力、大阪送電の3社が合併し大同電力株式会社が設立された。この合併に伴い、築地工場は大同電力名古屋製鉄所となり11月に分離独立し大同製鋼株式会社になった¹¹⁾。

電気製鋼所と大同製鋼の社長は、ともに福澤桃介であり、事業内容も似通っていたため両者の合同機運が高まった。1922年7月28日、「株式会社大同電気製鋼所」が誕生し、築地、木曾福島、熱田の3工場が同じ会社の生産拠点として統合されたのである。

1916年8月に東京鋼材株式会社(後の三菱鋼材)が設立された。日本を代表する特殊鋼メーカー3社が、第一世界大戦中に創立されたのである。

ロ 愛知時計で航空機の生産始まる

名古屋で航空機の生産が始まったのは、1917年で、東京砲兵工廠熱田兵器製造所がルノー発

動機、モ式四型飛行機の機体を生産した。1920（大正9）年には、名古屋市千種区に同工廠名古屋機器製作所が設立され、サルムソン発動機の製造を始めた。その後、発動機類は、千種で熱田は機体製作と分業体制が確立された。

日露戦争時に東京砲兵工廠から信管部部分の精密部品を、海軍砲兵工廠からは歯輪装置の試作を命ぜられた愛知時計電機では、第一世界大戦中に大量の軍需注文を受けたことにより、兵器の製作に重点を置くようになっていた。同社は、1920（大正9）年、航空機の生産に乗り出すことになり、職工数名を横須賀海軍工廠に派遣し技術養成を図った。同社は、航空機生産のためその年の2月に愛知郡呼続大字瑞穂字雁道にあった合資会社ナショナル製砥所の敷地約6,224平方尺（1,886坪）を買収、増築し瑞穂分工場としていた。

同年11月7日、完成した水上偵察機の第1号機は、横須賀海軍工廠の造兵部で試験飛行を行った結果、合格し以降、愛知時計電機は海軍の指定工場として水上機と小型飛行艇を製造するのである。1925年には、ドイツのハインケル社と技術提携を行っていた。21年からは、英国ショート社の飛行艇を模した機体の製造にかかる。1922年4月、愛知時計電機は、南区千年船方（現熱田区千年一丁目）に新工場の建設を始め翌23年4月までに飛行機組立工場および特殊兵器工場を移転させ7月に本社を移転し船方へ移した。さらに南区築地4号地に飛行機組立工場と格納庫を建設した。一方、瑞穂工場は、時計工場とし本社の時計部門の専門工場とした。

1925（大正14）年、愛知時計電機では、時計部門を切り離し「愛知時計株式会社」を発足させた。25年は、両社の間で新製品が開発された忘れることのできない年である。すなわち、愛知時計は、1926年に東京、大阪、名古屋の

3放送局が合併することに伴い、放送装置を受注し無事に納めるのである。愛知時計電機では、初めて独自に設計した「巴」号水上機が完成し合計4機を製作したのである。

ハ 三菱が航空機に乗り出す

三菱造船は、1919年5月に同社神戸造船所の内燃機部門を分離し神戸内燃機製作所を設立している。神戸内燃機製作所は、当初、主として潜水艦用のディーゼルエンジンを生産していた。この会社が愛知時計電機の航空機生産と同じ頃の1920年5月に資本金500万円の三菱内燃機製造株式会社を設立し名古屋・東築地に名古屋工場を設置した。神戸内燃機製作所の業務は、三菱内燃機製造に移管された。三菱内燃機製造は、航空機と自動車の研究・製作に取り組むこととし、21年10月、社名を三菱内燃機株式会社と改めるとともに名古屋工場を名古屋製作所と改めた。これに先だつ1917年、神戸造船所の内燃機工場でイタリアのフィアット社製のA型乗用車のスケッチに基づいて「三菱A型乗用車」の試作をしている。この乗用車は、1920年までに同工場で20台製作された。

1920年5月、三菱内燃機製造の設立に伴い、自動車事業は同社名古屋工場に引き継がれた。三菱の自動車事業は、わが国の先駆的な動きであったが、国内で乗用車が売れる見込みは少ないうえに、既に大量生産方式を確立していた米国のゼネラルモーター、フォードが日本進出を果たしていた。このため三菱は、1922（大正11）年、名古屋製作所での自動車生産を中止し、国家的な要請事業でもあった航空機生産に専念することになったものである¹²⁾。

当時の日本の航空機生産技術は、第一次世界大戦で急速な進歩を遂げた欧米諸国に比べて格段の差があり外国の模倣であった。名古屋製作所では、主にイギリス、ドイツ、フランスから

技術を導入しながら機体生産を進めた。1921年から22年にかけて海軍の戦闘機、偵察機、雷撃機の艦上機3機が生産されたが、これはイギリスの技術によるものである。昭和の初期になるまでは、海外へ技術者を派遣したり外国人技術者を招いたりしながら生産方法を学んでいた。

1928（昭和3）年5月、三菱内燃機は航空機の専業体制を強化するため、ディーゼルエンジン専門工場である神戸製作所を旧三菱造船神戸造船所へ移し、社名を「三菱航空機株式会社」に改めた。その後、国際情勢の緊迫化などから国防上の機密が、要請されたため国産技術による機体開発が必須とされた。新制式機の製作には、国産技術が絶対条件とされたため、三菱航空機は外国の模倣から自主技術開発に迫られるのである。

二 航空機生産と浅野合板

こうした航空機生産が名古屋に集中したのは、名古屋が機体の材料である木材集散地でありかつ製材技術が発達していたことに原因がある。機体に軽合金のジュラルミンが使われる前は、木製飛行機であり木材の加工、合板技術が航空機の品質保証に欠かせなかった。当時の軍部は、ヨーロッパから機体、エンジンを輸入して研究、試作を進めていたが水上機のフロート（浮き船）に使用する合板に関しては名古屋の「浅野式合板」技術に注目していた。

浅野吉次郎は、1909（明治42）年、浅野式合板（アサノ合板）の特許権を取得する。浅野家は、代々、名古屋で木材加工業を営んでいた。吉次郎は、樽、桶の製造業で生計を立てていたが、豊田佐吉と同じく1885（明治18）年の専売特許条例に刺激され木材加工に必要な機械類の開発に専念する。1887（明治20）年には、セメント樽製造に必要な堅鋸、帯鋸等の製材機を発明、1907（明治40）年に、合板製作に欠

かせないロータリーレース（丸剥機）の開発に成功している。

吉次郎は、1914（大正3）年、横須賀海軍工廠から水上飛行機用のフロートの特大・長尺板を受注した。長さ4.8^m、幅1.2^m、厚さ4.5^{cm}の規格で8枚を一組とし数機分を納入した。東京歩兵工廠熱田兵器製造所は、1917年から陸軍の航空機機体の生産を始めたが、アサノ板は航空機に最適のお墨付けを取り使用された。合板は、カバ、ブナ、ヒノキなどの積層材で強化木、硬化合板などがプロペラや機体、燃料タンクなどに使用された。

名古屋で航空機の生産が発展したのは、合板の生産技術に優れていたほかに①電力が豊富である、②試験飛行に必要な濃尾平野と伊勢湾があることが影響したとみられている。

四 伝統産業と金融業の発展

イ 伝統産業の継承

紡績業や重工業の発展とともに雑工業や食料品などの従来からあった業種が伸びたのが名古屋の特徴であった。雑工業とは、扇子のような紙製品、提灯、紙箱、雨傘、竹製品、木製品、楽器類、履物、鼻緒、足袋、仏壇仏具、文房具、玩具、帽子類を指す。大戦期の食料品工業は、作業場数が1914年の2,739から1919年は2,918へ、雑工業は同じ期間に2,345から3,516へと増加している。作業員数は、食料品が同期間に5,027から4,830へ減少しているのに、雑工業は1万6,148から1万8,157と増えている。雑工業は、繊維工業に次いで労働者の就業機会を与えていたのである（名古屋市統計書、名古屋市百年の年輪）。

両部門の職工数5人以上の工場をみると、1916年と1919年の比較では食料品は、210から103へ、作業員数は1,639から801へと減少している。また、雑工業では、職工5人以上の

工場が624から393へ作業員数は7,015から4,646へと減少している。これを先に挙げた全体の数字と比べてみると両部門とも5人未満の零細家内作業で営まれており、特に雑工業ではこの傾向が強かったことがわかる。大戦中に作業場が増えたのは、需要が増加する一方、多種少量生産のため零細規模で参入しやすかった事情が考えられる。雑工業は、表14「名古屋市の食料品工業・雑工業の推移」から明らかのように、熟練作業と経験がものをいう世界で

ある。1916年から1919年と比べると、生産額では、全業種とも伸ばしており健闘ぶりが伺われる。なかでも鼻緒、下駄、仏具・仏壇は日本でも有数の生産地であった。

ロ 金融業の発展

日露戦争が終わった後の1907（明治40）年5月に小栗銀行が破綻した。名古屋の金融界では、それ以降第一世界大戦勃発まで平穏であった。しかし、大戦開始直後の1914年8月、大

表14 名古屋市の食料品工業・雑工業の推移(大正5~8年)

品目	大正5年			大正8年		
	戸数	作業員数	生産額	戸数	作業員数	生産額
紙製品	582 ^戸	4,102 ^人	1,340 ^{千円}	568 ^戸	3,684 ^人	2,813 ^{千円}
うち扇子	43	747	287	42	750	330
提燈	86	1,290	319	98	810	571
紙箱	165	700	229	124	553	867
雨傘	120	360	101	125	377	326
竹製品	115	531	303	137	400	487
うち塗箸	10	160	179	10	77	288
木製品	751	3,689	3,811	722	3,413	5,953
薬器類	53	692	384	64	1,117	1,466
履物	209	405	603	203	435	1,517
鼻緒	182	599	662	176	604	1,161
足袋*	43	1,450	863	43	1,010	1,808
仏壇仏具	245	885	358	245	853	708
文房具	156	684	405	131	617	652
玩具	**160	1,340	450	145	1,188	611
帽子類	160	298	660	129	433	1,859
(その他含)計	3,487	17,611	11,064	3,516	18,157	36,665
菓子	2,358	3,546	1,337	2,241	2,929	2,031
味噌・しょう油・溜	43	165	618	40	140	1,728
酒・酒粕	22	192	366	19	162	885
飴及飴粕	10	155	890	11	144	1,450
うどん	245	418	149	261	440	286
豆腐・油揚	280	700	195	172	432	238
機械小麦粉	1	15	379	1	14	1,016
(その他含)計	3,123	5,809	4,532	2,918	4,830	9,351

注 1)*足袋は雑工業には含まれておらず、合計欄の数値にも含まれていない(後の統計では雑に含まれる)。

2)**大正5年の数値が欠如しているため、4年の数値。

3)千円未満四捨五入。

(『名古屋市統計書』、大正5年の各計は『名古屋市百年の年輪』により作成)

出所:表1に同じ

阪の北浜銀行が支払停止を発表し、同社名古屋支店が臨時休業した。これを受けて8月19日午後には、明治銀行旭廊・門前南の両派出所に預金者が殺到し取り付け騒ぎとなった。翌日には、名古屋銀行南支店、熱田支店、愛知銀行古渡支店、明治銀行本店も取り付けにあった。このため21日に日本銀行名古屋支店が、1,085万円の貸出を行ったほか愛知県は名古屋本店銀行の健全性を訴えた告論を出すことによって鎮静化した。

その後は、大戦による貿易の増加で景気が回復し、外国為替取引が急増した。1906（明治39）年3月、第一銀行名古屋支店が名古屋で初めて外国為替業務を開始した。その後、1910年3月に明治銀行、7月に愛知銀行が1916（大正5）年8月に名古屋銀行がそれぞれ間接取引を始めた。1915年10月、住友銀行が名古屋支店を設置し、間接取引を始め17年には直接取引を行っている。日露戦争から第一大戦までに、銀行の合併や他地域からの進出により金融界の地図が塗り変わった。

名古屋銀行は1905（明治5）年、鴻池銀行名古屋支店の業務を継承した後、07年までに堀川銀行、豊島銀行、幅下銀行、津島銀行を買収合併している。さらに同行は、1915年4月に古知野銀行、17年3月に西尾銀行豊橋支店、4月には金城銀行を買収している。明治銀行は、1907年に熱田銀行を合併、1919年から20年にかけて西尾銀行、田原商工銀行、瀬戸銀行を買収している。愛知銀行は、1914年2月に関戸銀行、15年に一宮銀行、17年に東美銀行18年には北方銀行、枇杷島銀行、大垣銀行を合併し資本金を225万円から700万円に増資している。

名古屋に本店を置く銀行のほかに他地域に本拠のある銀行が参入する例も目立った。1915年10月に住友銀行が新柳町に支店を開設したのが始まりで、17年9月に増田ビルブローカ

一銀行、18年1月、三菱銀行、5月に近江銀行、7月に岐阜の一六銀行、10月には左右田銀行が支店を開設している。一方、信用組合は、1903（明治36）年に設立された無限責任七宝信用組合が最初である。その後、1911年、熱田魚鳥業信用組合、12年に名古屋莫大小（メリヤス）信用組合が、1915年5月の名古屋信用組合に続いて中京信用組合、名古屋金庫が開業している。

第一次世界大戦による好景気で銀行の預貸額は急速に伸びた。なかでも愛知、名古屋、明治の名古屋に本店を持つ3つの銀行は業績を拡大した。1912（大正初）年の経営状況を見るとこの3つの銀行は、かなり異なった体質となっていた。これが大戦期を通じて同じような経営体質へと変わっていくのである。大正元年に名古屋銀行の年間の預かり金は愛知銀行の1.7倍の1億3,360万円、定期預金では60%弱の496万円、当座預金が2.4倍の1億429万円、年末預かり金残高152万円に対して愛知銀行の預かり金残高は566万円であった。明治銀行は名古屋銀行と同じような体質を持っており、両行は商業銀行としての性格が強かった。これに対して愛知銀行は、士族銀行としての色合いが濃く、当時の公務員の安定した資金を定期預金などで集め高金利で回していた経営振りが伺われる。

こうした経営体質の違いが、大戦を通じた拡張期に是正され3行の預金、貸付け金の差がなくなったことが、表15の「名古屋在所普通・農工銀行経営状況」から明らかである。定期、当座預金、年末預金残高、貸付金、年末貸付残高などで3行の差はあまりない。ただ、明治銀行は、資本金が400万円と愛知、名古屋の700万円に比べ少ないのと諸積立金が65万円と愛知の166万円、名古屋の212万円に比べ少額なのが目立つ。

表15 名古屋市所在普通・農工銀行経営状況 (大正7年)

(単位:万円)

銀行名	預り金				貸金				資本金(払込金)		諸積立金	支店数 (うち市外)
	定期	当座	計(その他)	年末残高	貸付金	当座預金貸越	計(その他)	年末残高	大正元年	大正7年		
明治銀行	3,290	40,075	49,389	2,778	5,032	5,836	26,894	3,108	360(234.0)	460(460.0)	65	20(13)
愛知銀行	3,061	36,606	43,248	3,284	7,837	9,837	26,621	3,369	200(101.1)	700(340.8)	166	33(26)
名古屋銀行	2,406	46,921	54,103	2,903	6,252	9,086	32,599	2,806	300(192.0)	700(474.4)	212	25(16)
村瀬銀行	391	2,287	5,447	371	46	2,233	3,414	415	50(50.0)	100(32.5)	23	18(16)
愛知農商銀行	102	146	304	162	55	1,140	1,774	273	50(50.0)	100(62.5)	21	10(10)
愛知実業銀行	13	61	86	23	18	7	34	15	15(15.0)	30(7.7)	1	-(-)
伊藤銀行	653	4,214	5,832	555	-	1,457	3,047	331	10(10.0)	100(32.5)	71	-(-)
尾張銀行	4	48	81	29	1	0	82	26	10(10.0)	15(7.5)	0	-(-)
尾三農工銀行	1,891	466	394	-	394	1,018	200(140.0)	400(400.0)	90	3(3)
第一銀行名古屋支店	1,232	10,270	15,977	1,058	1,826	1,876	7,360	940	-	-	-	-
三井銀行名古屋支店	1,165	10,834	12,526	911	1,587	1,458	7,099	879	-	-	-	-
住友銀行名古屋支店	763	3,625	4,922	706	689	247	2,146	459	-	-	-	-
三菱銀行名古屋支店	868	1,489	3,091	805	661	52	1,304	758	-	-	-	-
近江銀行名古屋支店	741	2,220	3,393	743	108	82	951	304	-	-	-	-
左田銀行名古屋支店	115	257	424	103	1	18	248	53	-	-	-	-
十六銀行名古屋支店	330	1,982	3,028	260	192	623	2,298	274	-	-	-	-

注 1) 貸金の計に含まれる「その他」の過半は割引手形であった。

2) 万円未満四捨五入。ただし、払込資本金のみ1,000円未満四捨五入。

(『名古屋市統計書』により作成)

出所:表1に同じ

五 1920年代の産業動向

イ 恐慌をくぐり抜けて

1920年代は、1920年の第一次世界大戦による反動恐慌に始まり、1923年の関東大震災、1927(昭和2)年の金融恐慌、1930年の昭和恐慌と波乱に満ちた時代であった。1920年の恐慌は、名古屋では、繊維工業と雑工業に大きな影響をもたらした。表16「名古屋市の業種別

工業生産額の推移」からわかるように、繊維工業の生産額は1919年の9,152万円が翌年に6,853万円と激減し、全生産額に占める割合も46.3%から40.9%に落ち込んだ。雑工業は、生産額3,667万円が2,939万円と減少し全体に占める割合も1.1ポイント減らした。一方、飲食品工業と窯業を中心とする化学は微減、機械器具工業と特別工業(電気・ガス)は増加している。

表16 名古屋市の業種別工業生産額の推移(大正8~昭和3年)

(単位:万円)

	大正8年		9年		12年		昭和3年	
	生産額	(比率)	生産額	(比率)	生産額	(比率)	生産額	(比率)
飲食品工業	935	(4.7)	872	(5.2)	2,741	(10.2)	4,345	(10.9)
繊維工業	9,152	(46.3)	6,853	(40.9)	14,919	(55.5)	23,477	(59.0)
化学工業	2,819	(14.3)	2,717	(16.1)	3,240	(12.1)	4,956	(12.5)
機械器具工業	1,963	(9.9)	2,021	(12.0)	2,256	(8.4)	2,390	(6.0)
雑工業	3,667	(18.6)	2,939	(17.5)	3,413	(12.6)	3,789	(9.5)
特別工業	1,231	(6.2)	1,399	(8.2)	318	(1.2)	809	(2.0)
総計	19,767	(100.0)	16,801	(100.0)	26,888	(100.0)	39,766	(100.0)

注 千円未満四捨五入。小数第2位以下四捨五入。

(『名古屋市統計書』により作成)

出所:表1に同じ

しかし、繊維工業の回復は、早く1923年には生産額が1億4,919万円で生産額の56%を占め、1928年には2億3,477万円と1920年の3.4倍増とし、全生産額の59%を占める主要産業の地位を確立している。その他の業種では、雑工業が生産額は増えたものの28年の割合は半減しており、機械器具も同じような傾向である。これに対して飲食品工業と化学工業は、1920年代後半に生産額を増加しており、飲食品では、全生産額比を28年には倍増させている。生産額総額は、1920年の1億9,767万円が1928年には3億9,766万円に倍に増えている。

ロ 繊維工業の主役は綿紡績と織物

生産額の中で50%以上のシェアを持っていた繊維工業で割合が多かったのは綿紡績と綿織物業である。なかでも綿紡績は、大戦後半の1917年から設立が相次ぎ大戦後も帝国撚糸織物、内外紡績、日清紡績が進出した。名古屋地区の綿紡績は、1914年の4工場が、1921年には13工場に増えている。(表17名古屋市の紡績工場参照)

表17 名古屋市の紡績工場(大正14年)

企業名	運転延錘数	職工		設立年数
		男	女	
東洋紡績(株)名古屋工場	17,391	197	688	明治18.3
" 尾張工場	15,776	262	717	" 22.7
" 愛知工場	15,307	225	441	大正 3.6
(株)近藤紡績所	14,389	511	2,072	" 3.1
(株)服部商店熱田工場	16,575	247	1,377	" 6.4
愛知織物(株)	14,569	523	1,901	" 6.5
豊田紡績(株)	11,178	528	1,599	" 7.1
菊井紡績(株)	12,477	392	910	" 7.3
名古屋紡績(株)	10,989	385	1,229	" 7.3
帝国撚糸織物(株)	2,401	50	173	(" 9)
内外紡績(株)名古屋工場	8,203	16	499	" 10.5
日精紡績(株)名古屋工場	*41,930	504	2,642	" 10.9

注 *印の紡績錘数はミュール機1,547を含まない。
愛知織物は代官町工場と千種工場(7年9月設立)の計。
帝国撚糸織物は紡績開始年。
(『名古屋商業会議所月報』第224号、『全国工場一覧』昭和6年により作成)
出所:表1に同じ

表18「名古屋市の綿糸紡績業の推移」の1921(大正10)年を見ると職工数は、1万6,675人、生産額は4,300万円で大戦当初の1914年比でそれぞれ3倍、5倍強に急増している。1927(昭和2)年から29年にかけて職工数の減少、紡績機械の錘数増加、生産額の微増がわかる。これは、29年7月1日から実施された深夜業廃止に対処した合理化策が進んだことを伺わせる。

綿織物は、表7「名古屋市の織物生産額の推移」でみたように絹織物、絹綿交織物、毛織物、綿織物などの生産額が順調に伸びた。主力製品は、広幅綿布であったが、その加工技術は確立されておらず綿布は大阪方面に送られて加工、輸出されていた。

第一次世界大戦により毛織服地の輸入が中断した。こうした事情に加えて好景気による洋服需要が増えたため毛糸紡績が、名古屋地区ではこの時期に始まったのである。これに先立つ1912(明治45)年、岐阜市東郊の鶴田町に日本毛糸モスリン株式会社が同社岐阜工場を建設している。しかし、その後日本毛糸モスリンは上毛モスリンに合併され、さらに上毛モスリンは日本毛糸紡績に譲渡された。日本毛糸紡績は、日本毛織に合併されるという経緯の後に1918年8月、日本毛織の岐阜工場になっている。

当時、この工場の設備は、精紡ミュール機39,000垂、3列の前紡機、若干の撚糸機、織機であり、工員数は1,000名内外であった。1919年以降は、毛糸専業から織布兼業へと改め、紡機は、23,040錘に減らしたが、モスリン織機540台を設置し、染色、前紡工程を廃止し整理工場を設け1926年に前紡、製糸、織布、整理の4部門とした。

1923(大正12)年、東京モスリン紡績株式会社が、名古屋工場を設置し、毛織物と同時に梳毛糸生産したのを皮切りに26年10月に日本

表18 名古屋市の綿糸紡績業の推移（大正元年～昭和5年）

年次	工場数	職工数			錘数	生産額	
		男	女	計		数量	価額
大正元年	3	941人	3,473人	4,414人	千本	315万貫	877万円
2年	3	1,015	3,793	4,808		345	999
3年	3	1,026	4,160	5,186		318	809
4年	3	896	3,517	4,413		255	627
5年	3	797	3,007	3,804	77	282	754
6年	4	729	2,644	3,373	84	296	1,084
7年	4	800	2,537	3,337	88	260	1,743
8年	5	1,265	4,269	5,534	99	383	2,509
9年	5	1,284	3,622	4,906	96	311	2,514
10年	13	3,898	12,777	16,675	335	743	4,300
11年	13	3,172	11,678	14,850	355	768	5,022
12年	13	3,130	10,629	13,759	400	841	4,914
13年	13	2,839	9,002	11,841	418	869	6,134
14年	13	3,080	10,483	13,563	418	940	6,917
昭和元年	13	3,237	10,719	13,956	432	千梱 192	5,502
2年	13	3,375	11,404	14,779	436	182	4,423
3年	13	3,066	9,433	12,499	457	180	4,695
4年	13	2,061	8,682	10,743	505	193	4,766
5年	13	2,206	9,297	11,503	488	152	3,277

注 10年の工場数増大は、市域の拡大による。千本・千梱・万貫・万円未満四捨五入。

（『名古屋市統計書』により作成）

出所：表1に同じ

毛織が名古屋市岩塚町に名古屋工場を、同じく26年に東洋紡績大曾根工場が梳毛糸専用工場として建設された。28年には、日本毛織系の昭和毛糸紡績が工場を建設している¹³⁾。

（敬称略）

〈注〉

- 1) 『新修名古屋市史』名古屋市、第6巻、2000年、p 9
- 2) 前掲書新修名古屋市史 p 10
- 3) 前掲書新修名古屋市史 p 10～11
- 4) 前掲書新修名古屋市史 p 12
- 5) 『豊田紡織45年史』豊田紡織、1996年、p 16～21
- 6) 『興和百年史』興和紡績、興和、1994年、p 10
- 7) 前掲書興和百年史、p 27～28
- 8) 繰返機は、機織りの準備工程において、あらかじめ糸の長さを一定に揃えて、所要本数の経糸として糸枠に巻き上げる機械のこと
- 9) 『豊和工業八十年史』豊和工業、1987年、p 241～244
- 10) 『オークマ創業100年史』オークマ株式会社、1998年、p 24～25
- 11) 『大同製鋼50年史』大同製鋼、1967年、p 8～10
- 12) 『海に陸にそして宇宙へ』三菱重工業社史編さん委員会、1990、p 19～21
- 13) 『日本毛織六十年史』日本毛織社史編修室、1957年、p 169～201

参考文献

- 稿本
『名古屋電燈株式会社史』東邦電力株式会社
内名古屋電燈株式会社史編纂員、1927年
- 田中忠治
『豊田佐吉傳』1933年
『東洋紡績七十年史』東洋紡績七十年史編修
委員会、1953年
『社史東邦瓦斯』東邦瓦斯、1957年
『日本毛織六十年史』日本毛織社史編修室、
1957年
『近畿日本鉄道50年のあゆみ』近畿日本鉄
道、1960年
- 大野木吉兵衛
『日本楽器製造株式会社と山葉寅楠の企業者
活動』浜松短期大学研究論集第9号、1966年
『大同製鋼史』大同製鋼、1967年
- 塚本学
『愛知県の歴史』山川出版社、1970年
『松坂屋60年史』松坂屋、1971年
『愛知県昭和史』上巻愛知県、1972
『日本陶器70年史』日本陶器70年史編集委
員会、1974年
- 林董一
『名古屋商人史話』名古屋市教育委員会文化
財叢書第67号、1975年
- 江藤恭二
『わたしたちの愛知県史』愛知県郷土資料刊
行会、1976年
- 相賀徹夫
『原色日本の美術』第22巻、(陶芸)小学館、
1978年
- 三浦小春
『中部の焼きもの』中日新聞社、1981年
- 大野木吉兵衛
『楽器産業における世襲経営の一原型 (I)』
—鈴木バイオリン製造株式会社の沿革—、
浜松短期大学研究論集第24号、1981年
同上(II)、浜松短期大学研究論集第25号、
1982年
『尾張の工業とくらし』愛知県社会科教育研
究会尾張部会、1984年
『愛知時計電機85年史』愛知時計電機85年
史編纂委員会、1984年
- 平井東幸、岩崎博芳
『繊維業界』教育社新書、1985年
『七人の又左衛門』中埜酢店、1986年
- 林英夫
『図説愛知県の歴史』河出書房新社、1987年
『豊和工業八十年史』豊和工業、1987年
『あいちの産業遺産を歩く』愛知の産業遺
跡・遺物調査保存研究会編、中日新聞社、
1988年
『海に陸にそして宇宙へ』三菱重工業社史編
さん委員会、1990年
『愛知県20世紀の記録明治・大正編』愛知
県教科書特約供給所、1991年
『名古屋鉄道百年史』名古屋鉄道広報宣伝部、
1994年
- 亀田忠男
『中部型企業の生成と風土』中部開発センタ
ー、1996年
『豊田紡織45年史』豊田紡織、1966年
- 城山三郎
『創意に生きる中京財界史』文芸春秋、1997年
『オークマ創業100年史』オークマ株式会社。
1998年
『カゴメ100年史・本編、資料編』カゴメ社
会対応室100年企画グループ、1999年
『新修名古屋市史』第3巻、名古屋市、1999年
同上 第4巻 同 1999年
同上 第5巻 同 2000年
- 安保邦彦
『敷島製パン80年の歩み』敷島製パン、2002年

中部産業史の年表

- 8－12世紀 愛知県瀬戸市(現在の)での赤津焼き、伊賀焼き、美濃焼き、常滑焼きなどが各地で活発になる
- 1610年 名古屋城築城、清洲(現在の愛知県西春日井郡清洲町、織田信長ゆかりの地)、駿河(現在の静岡県)から名古屋へ商人(御用達)が移住し始める。いわゆる“清洲越え”である。同じような移住は、金沢でもみられる。金沢の中心地に“尾張町”が現存する。松坂屋などが清洲越え
- 1611(慶長16)年 伊藤次郎左衛門が松坂屋の前身となる呉服屋(伊藤呉服店)を名古屋の栄に開業。同家は、1881年(明治14年)に伊藤銀行を開業している
1610年から4年間をかけた名古屋城築城の際、熱田の港から名古屋城まで掘削した全長6,200mの運河が堀川である。堀川一帯には、商家、倉庫、製材の加工工場が並んで木材に関する運輸、金融、流通、加工、製造の中心地であった
- 18世紀 三河に続き尾西地方などで綿織物が盛んになる。(三河地方では15世紀後半に木綿の生産をしていた)
- 1734(享保19年)年 京都の人形師、庄兵衛、請われて名古屋・玉屋町に住み始める
「玉屋庄兵衛」家誕生
- 1804(文化元)年 初代中野又左衛門が酒づくりのかたわら粕酢の製造を始めた。その後4代目又左衛門が中埜に改めた。7代目又左衛門は、襲名にあたって又左工門を名乗ることを条件とした
- 1807(文化4)年 加藤民吉が九州での修業から瀬戸市へ帰り、染付焼きの技術を広め、瀬戸地区で磁器量産へ
- 1868年 明治維新
- 1871(明治4)年 名古屋藩は名古屋県となる
- 1872(明治5)年 愛知県と改称、名古屋は「名古屋区」と行政区分された
- 1877(明治10)年～78年 第八、第十六、第百五の3国立銀行設立
- 1881(明治14)年 日本初の官営の模範機械化紡績工場である愛知紡績所が現在の愛知県岡崎市に開業。1885年(明治18年)の名古屋紡績操業以降、近代的な民営の紡績会社設立が中部地でも続く
岡谷惣助ら名古屋紡績設立、1985年に操業
伊藤銀行設立
- 1882(明治15)年 名古屋銀行設立、頭取瀧兵右衛門
- 1883(明治16)年 渋沢栄一らにより大阪紡績設立される、資本金28万円、15,000錘
- 1885(明治17)年 半田の中埜又左衛門、ビールの試作へ、甥の盛田善平(後の敷島製パンの創業者)、22歳の時にビールの市場調査のため東京、横浜、神戸へ
林市兵衛、時計製造に成功し、2年後、名古屋に製造所を設立
- 1886(明治19)年 三重の伊藤伝七、三重紡績設立
武豊線開通
名古屋株式取引所(現名古屋証券取引所)設立

- 1887 (明治20) 年 瀧兵右衛門ら尾張紡績設立
名古屋電灯設立
- 1888 (明治21) 年 山葉寅楠と河合喜三郎が浜松でオルガンの製作を始める鈴木政吉、パイオリ
ンの製作を開始
- 1889 (明治22) 年 名古屋市制施行
明治銀行設立免許
日本車輛設立免許
- 1897 (明治30) 年 大隈栄一、名古屋へ移住
豊田佐吉、木製動力織機を完成
- 1898 (明治31) 年 大隈麵機商会設立
- 1899 (明治32) 年 東海電気設立
- 1903 (明治36) 年 蟹江一太郎、トマトソース (現在のトマトピューレの製造に着手)
カゴメの前身
- 1904 (明治37) 年 日本陶器合名会社設立
- 1905 (明治38) 年 矢田績、三井銀行名古屋支店長となる
名古屋紡績、尾張紡績が三重紡績に合併、1907年までに名古屋・三重地区の
紡績会社は三重紡績に集約される
- 1906 (明治39) 年 名古屋電力設立
名古屋瓦斯設立
名古屋電燈、東海電気を合併
- 1908 (明治41) 年 名古屋地方裁判所、矢田績らを名古屋電燈業務内容の検査役に選任
- 1909 (明治42) 年 福澤桃介、名古屋電燈の株主名簿に初めて記載される
- 1910 (明治43) 年 福澤桃介、5月に名古屋電燈常務取締役になるが、11月に辞任
名古屋電燈、名古屋電力を合併
- 1913 (大正 2) 年 福澤桃介、再度、名古屋電燈の常務取締役になる
奥田正香、稲永疑獄事件の影響で名古屋商業会議所会頭を辞任
- 1914 (大正 3) 年 福澤桃介、愛知電機鉄道社長に就任
福澤桃介、名古屋電燈社長となる
- 1917 (大正 6) 年 福澤桃介、電気製鋼所社長となる
- 1920 (大正 9) 年 愛知時計、航空機の製造開始
- 1922 (大正11) 年 株式会社大同電気製鋼所誕生